HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Ezo as relational territory : mapping and bordering Japan’s north [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	Boyle, Edward Kieran
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(法学)
Dissertation Number	甲第12972号
Issue Date	2018-03-22
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/69401
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Edward_Kieran_Boyle_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称　博士（法学）　氏　名　　ボイル　エドワード　キーラン

審査担当者	主　査　教　授	眞　壁　　仁
	副　査　教　授	鈴　木　一　人
	副　査　教　授	山　崎　幹　根

Ezo as relational territory: mapping and bordering Japan’s north
（日本語訳：相対的な領土としての「蝦夷」：日本北方領域の境界策定と地図作成に関する一考察）

本論文は、政治地理学の近年の諸研究を踏まえて「相対的な領土」relational territory という概念を理論的に提示し、この理解に基づいて、蝦夷地の日本の領土への編入の歴史的事例を再解釈しようとするものである。ボイル氏によれば、領域研究はこれまで西欧に起源をもつ近代主権国家を前提になされてきたが、既存の理論研究によっては、前近代の非西欧圏の領土（政治主体によって統治される領域）の政治的役割を十分に捉えることが出来なかった。

三部構成からなる本論文（本文全 253 頁）では、第一部が理論研究、第二・第三部が徳川期日本の蝦夷地研究の再解釈にあてられる。第一部では、政治地理学研究における近年までの成果が批判的に検討され、領土が、概念や認識ではなく、①地図作成と②境界策定という二つの実践によって不断に生み出されるものであること、すなわち、定められた領土の範囲は絶対的に固定したものではなく、一連の政治的実践により相対的で可変的なものであるという本論の主題が述べられる。政治地理学の理論的整理において、幅広く英米圏の諸研究に目配りし、それらを踏まえたうえでの厚い記述がなされることが、本論文の特色である。ただ、結論の方向性については、同分野のジョン・アグニュー氏やスチュアート・エルデン氏の理論研究と重なるところが少なくない。しかし、敢えて二つの実践を伴った「相対的な領土」という概念に収斂させ、近代西欧圏とその影響を受けた地域にとどまらず、前近代の非西欧圏にも適用して分析することに、本論文の独自な点がある。

第二部「日本の蝦夷地描写」では、領土と主権、空間と権力の問題が、松前藩における②アイヌと和人との境界策定、さらにそこでの行政区分における境界が、①徳川幕府の「図絵図」作成事業に活かされ、その一連の事業をとおして蝦夷地が日本の領土に公式に編入される事例として扱われる。「世界的規模の蝦夷」と題された第三部では、欧州で作成された地図と日本で独自に作成された地図における蝦夷地の記述、そして欧州の世界地図を受容しそれらに刺激を受けて日本で作成された精密な蝦夷地図の分析が、蘭・英・露を含む国内外の具体的な人的交流や歴史的背景を踏まえながら行われる。日本では既知の事例も含むが、ブロートン、クルゼンシュテールンらの航海記、近藤重蔵、高橋景保らの史料にも直接あたり、それらがグローバルな影響関係のなかで捉え直され、各段階における①地図作成の政治的実践として検討される。これらの徳川後期の一連の地図作成は、のちの②国境策定を準備するものでもあった。日本での地図研究の部厚い蓄積を踏まえ、しかも概論にとどまらない歴史研究として、自らの史料調査で補いつつ、17 世紀から 19 世紀半ばまでの数多くの事例を自身の論理で一貫してまとめ上げた点も、本論文の特徴で

ある。

このように、本論文が取り上げた日本の辺境の蝦夷地は、政治地理学の理論と事例研究を架橋する対象として非常にすぐれた主題であり、徳川期を中心にそれを一貫した論理で論じ切った点で、本論文には、日本の政治地理学、とりわけ境界研究に対する一定の学術的意義が認められる。また前近代の蝦夷地の地図作成を対象にした英語の本格的な研究は、これまでのところ見当たらない。その意味で、本論文の概論の域を超えた詳細な研究は、英米圏での日本研究の進展に大きく寄与するものである。

ただし、本論文の内容にはいくつかの批判がないわけではない。第一に、本論文が提唱する「相対的な領土」概念が、政治学研究においても有意なものとして説得的に示せたかどうか。じっさい 1990 年代半ばの「領土の罠 territorial trap」論（アグニュー）は、国際関係論ではパラダイム転換をもたらすには至らず、狭義の政治地理学での今日に及ぶ盛んな反響にとどまった。これに関連して、第二に、境界が政治的実践によって可変的であることは、本論文で扱われた前近代では非常に説得的だが、近現代についても同様に論じることが出来るのかは疑問である。政治学での領土という概念自体が近代主権国家を前提とするものであり、前近代の境界と区別する必要があるのではないか。現実の領土問題まで視野に入れたボイル氏の意図に従うならば、むしろ主権が確定していない領域における主権確定のプロセスこそが問題であり、理論を適用する事例研究として、前近代から近代への移行期を重点的に扱うべきではなかったのか。第三に、非常に抽象度の高い第一部の理論検討が、第二・第三部の事例研究での具体的な叙述に十分に反映されていたかどうか。二つの政治的実践として、概念上並列的に位置づけられた①地図作成と②境界策定のうち、事例研究では専ら前者に比重が置かれ、後者の位置づけと具体的意味は必ずしも説得的には述べられていなかった。

しかし、これらの問題点は、本論文の内容を　本論文それ自体の価値を減ずるものではない。口頭試問の結果、ボイル氏の次なる研究課題が、近代主権国家への編入における樺太の境界策定問題であり、すでにそれに取り組んでいることが確認された。近代の国境策定を補い、自身の概念をより洗練させて英語の単著を公刊することで、国内外の研究水準を高めることが期待される。結論として、審査委員全員の一致で、ボイル氏の審査対象論文は博士号を与えるにふさわしいものと判断した。